

平成20年7月期 決算短信(非連結)

平成20年9月12日

上場会社名 株式会社 ブラネット
 コード番号 2391 URL <http://planet-van.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年10月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年10月29日

(氏名) 玉生 弘昌
 (氏名) 染谷 実
 配当支払開始予定日

TEL 03-5444-0811
 平成20年10月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年7月期の業績(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期	2,454	1.9	515	20.1	507	14.1	296	6.7
19年7月期	2,409	5.6	429	△3.8	444	△3.2	277	6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年7月期	17,864.34	—	16.9	21.9	21.0
19年7月期	16,749.70	—	17.5	21.2	17.8

(参考) 持分法投資損益 20年7月期 一百万円 19年7月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月期	2,423	1,821	75.2	109,896.18
19年7月期	2,202	1,688	76.6	101,822.61

(参考) 自己資本 20年7月期 1,821百万円 19年7月期 1,688百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月期	533	△218	△132	994
19年7月期	446	△259	△82	812

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
19年7月期	—	2,500.00	—	4,500.00	7,000.00	116	41.8	7.3
20年7月期	—	3,500.00	—	4,000.00	7,500.00	124	42.0	7.1
21年7月期(予想)	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00	—	53.0	—

3. 21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,255	2.5	240	△5.1	250	8.8	110	△17.0	6,635.30
通期	2,500	1.9	470	△8.9	490	△3.4	250	△15.6	15,080.23

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年7月期 16,582株 19年7月期 16,582株
- ② 期末自己株式数 20年7月期 4株 19年7月期 4株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、設備投資の伸張や雇用情勢の改善により景気は緩やかな回復傾向でスタートしましたが、事業年度後半には、米国のサブプライムローン問題による世界的な金融不安や原油価格の高騰が顕著になり、景気は停滞感と不透明感を強めました。日用品雑貨化粧品業界におきましては、依然として小売業の店頭における競争は激しく、特に原油高に伴う原材料価格の高騰による企業収益への影響もあり一部商品の値上げが始まり、消費者の購買意欲の低下が懸念されました。

このような状況下ではありますが、従来に引き続き、当社は、日用品雑貨化粧品業界及び隣接業界のメーカー・流通業のさらなる取引業務効率化のための情報化投資を支援するかたちで、①主たる事業のE D I（企業間電子データ交換）サービスの利用率拡大（利用データ種・接続データ本数の拡大）、②メーカー・卸売業間におけるE D Iサービスの利用企業数の増加、③メーカー・流通業を結ぶマーケティングネットワークであるバイヤーズネットサービスの普及、④インターネットによる新技術を活用したE D Iシステムや新しいマーケティング手法に関する啓蒙普及、⑤情報インフラストラクチャーとしての事業継続性を重視した安全化対策を行いました。特に、業界大手流通業によるインターネットE D IサービスのS M O O T H E D Iの安定稼働や、データベースサービスの商品マスタ登録支援システムの導入拡大を通じた成果を得ました。

この結果、当事業年度の売上高は2,454百万円（前期比1.9%増）、営業利益は515百万円（前期比20.1%増）、経常利益は507百万円（前期比14.1%増）、当期純利益は296百万円（前期比6.7%増）となりました。

(事業別売上高)

事業別	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
E D I 事業	2,032,039	84.3	2,100,845	85.6	68,805	3.4
データベース事業	322,626	13.4	331,346	13.5	8,719	2.7
その他事業	54,849	2.3	21,970	0.9	△32,879	△59.9
合 計	2,409,515	100.0	2,454,161	100.0	44,645	1.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております（以下同様）。
 3. 当事業年度より当社の事業内容の実態をより的確に把握するため、事業区分の変更をしております（詳細は7ページに記載しております）。前事業年度の数値についても変更後の区分に基づき表示しております。

② 次期の見通し

平成21年7月期の見通しにつきましては、日本経済全体では原油価格や原材料価格の高騰の影響による景気後退感が強まるとの見方がされています。消費財の国内流通業界についても引き続き厳しい事業環境が予想されるものと思われます。

このような事業環境の中において、当社はE D Iをより普及させるべく努力してまいります。また「商品データベース」や「バイヤーズネット」の利用も促進し、小売業を含めた様々なニーズに対応可能な体制を整えてまいります。さらに、日用品雑貨や大衆薬などの取り扱いが多い小売業態であるドラッグストア業界の流通システム標準化の推進を継続し、改正薬事法で義務化される医薬品の説明文書のデータベース開発及び運用への協力を行なってまいります。

なお、平成21年7月期通期の業績につきましては、売上高2,500百万円（前期比1.9%増）、営業利益470百万円（前期比8.9%減）、経常利益490百万円（前期比3.4%減）、当期純利益250百万円（前期比15.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

① 貸借対照表

当事業年度末の資産の部は、前事業年度末に比べ221百万円（10.0%）増加し、2,423百万円となりました。また、流動資産は215百万円（19.2%）増加し、1,340百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産は前事業年度末に比べ5百万円（0.5%）増加し、1,083百万円となりました。これは主にソフトウェアの増加等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ87百万円（17.0%）増加し、601百万円となりました。流動負債は69百万円（17.9%）増加し、458百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加等によるものであります。また、固定負債は前事業年度末に比べて17百万円（14.3%）増加し、143百万円となりました。これは退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

純資産の部は、当期純利益の計上等により、前事業年度末に比べ133百万円（7.9%）増加し、1,821百万円となりました。

② キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ182百万円増加し、994百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、533百万円（前期比86百万円の増加）となりました。これは、主に、税引前当期純利益（506百万円）の計上及び減価償却費（175百万円）の計上があった一方で、法人税等の支払額（158百万円）があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、218百万円（前期比41百万円の減少）となりました。これは、ソフトウェアの取得（165百万円）及び投資有価証券の取得（50百万円）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、132百万円（前期比49百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払額によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 7月期	平成17年 7月期	平成18年 7月期	平成19年 7月期	平成20年 7月期
自己資本比率（%）	70.3	65.9	74.3	76.6	75.2
時価ベースの 自己資本比率（%）	482.8	335.9	278.1	167.9	152.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率

：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが発生しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を１株当たり3,500円実施するとともに、期末配当金として１株当たり4,000円を予定し、年間合計7,500円とする予定であります。

次期平成21年7月期の配当につきましては、中間配当金を１株当たり500円増配して4,000円とするとともに、期末配当金として１株当たり4,000円を予定し、年間合計8,000円とする予定であります。

今後は、急速に進展すると予想されるＩＴ技術への対応のための内部資金の活用も念頭に入れながら、配当性向の維持向上を目指してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

（４）事業等のリスク

① 卸売業の統廃合の影響

近年、日用品雑貨化粧品業界においても流通の再編成が進んでおり、卸売業の統廃合が活発化しております。大手卸売業等の合併による接続本数の減少は、月次利用料の減収につながり、売上高の減少要因になります。現在当社では収益への大きな影響を回避するため、料金体系の構造を手直しする対策を進めておりますが、当社の予想外の大型合併等が突然発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② システムダウンについて

当社のサービスは年中無休で提供しなければならないため、万一の障害発生に備え、事業継続計画書の「提供サービス復旧計画」に基づき、各サービス毎に障害発生から復旧までの体制を整備しており、障害対応の訓練も実施しております。また、サーバー類は三重化しておりますが、当社のサービスは通信ネットワークに依存している部分が大きく、災害や事故により、万が一にも通信ネットワークの切断やサーバーが停止した場合等にはサービス提供できなくなる可能性があります。ひとたび大きな障害が発生し、当社サービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ セキュリティ管理について

当社が提供するＥＤＩサービスは、ユーザーであるメーカーや卸店の取引情報を直接扱うものではありませんが、情報にアクセスするためには、ユーザーＩＤ、パスワードでの認証及びＳＳＬ（注）での暗号化だけでなく、接続確認のためにステーションをマスタ化するなど、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。また、アクセス情報などのログを管理するセキュリティ監視ツールやファイルの暗号化ツール等の導入により社内の情報セキュリティ管理体制を強化し、ＩＳＯ２７００１の認証も取得しております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、今後の業務の継続に支障が生じるなど、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注） ＳＳＬ（Secure Socket Layer）

Netscape Communications社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル。サーバー証明書を使用することにより、インターネット上での情報の送受信を安全に行うことが出来る。

④ 小規模組織であることについて

当社は、本年7月31日現在、取締役６名（うち非常勤２名）、監査役２名（うち非常勤１名）、従業員３６名及び臨時従業員１６名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、

適切な組織対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりません。ただし、「その他の関係会社」として次の 4 社があります。

ITホールディングス株式会社

ITホールディングス株式会社は、TIS株式会社と株式会社インテックホールディングスが、株式移転によって設立した完全親会社であり、両社が保有する経営資源、顧客基盤、技術力を相互に活用することで、企業価値の向上を図り、システム開発、アウトソーシング、ネットワーク事業を中心に、より多くの付加価値を提供できるように努めております。

株式会社インテックホールディングス

株式会社インテックホールディングスは、情報・通信事業を主な事業とするインテックグループの純粋持株会社として、グループ会社の業務遂行の支援及び経営管理を行っており、バイオ・インフォマティクスなどの事業を展開する関連企業数社を有するほか、リース事業、不動産賃貸・管理事業などの関連企業を有し、多角的にインテックグループを形成しております。

株式会社インテック

株式会社インテックは株式会社インテックホールディングスの完全子会社であり、情報・通信事業を主な事業とし、アウトソーシング、ソフトウェア、システム・インテグレーション、ネットワーク、ITコンサルティングなどの事業を展開しております。

ライオン株式会社

ライオン株式会社は、家庭品、薬品及び化学品の製造販売を主力事業とし、さらに各事業に関連する設備の設計・施工・保全、販売促進活動、商品・製品の輸送保管及びその他のサービスなどの事業を展開する関連企業数社を有し、ライオングループとして積極的に事業展開を図っております。

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、EDI事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。

当社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- (1) E D I 事業 資材サプライヤー・メーカー・卸売業間の商取引に必要なデータ交換を行う E D I サービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業と E D I を容易に開始することができます。「基幹 E D I」「資材 E D I」「Web-E D I」「SMOOTH E D I」サービス等があり、当社の中核事業であります。
- (2) データベース事業 「取引先データベース」「商品データベース」サービス等があります。「取引先データベース」は全国の小売店33万店の情報を提供するサービスであり、小売店・卸店・流通センターの情報を検索し利用できます。
「商品データベース」は日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供するサービスであります。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタや棚割・チラシ・POPなどの画像の登録業務を省力化いたします。
- (3) その他事業 メーカー・卸売業・小売業がインターネットを利用して、コラボレーションをするマーケティングネットワークである「バイヤーズネット」、販促物の在庫状況や発送手配、発送実績をバイヤーズネット上で一元管理することにより業務を効率化するサービスである「販促物管理支援システム・サービス」等があります。

事業区分の変更

従来、当社の事業別売上区分については、サービスの提供内容をベースに分類しておりましたが、ITサービス市場環境の変化に伴いサービスメニューが多様化してきたため、サービスの提供内容ベースでの売上区分では市場の成長領域を捉えにくくなっておりました。そこで事業遂行管理のスピードアップと事業内容の的確な把握を目的とし、当事業年度より当社の事業戦略の基本であるサービスのシステム構成をベースに事業区分を変更いたしました。

・当事業年度からの事業別売上区分

事業区分	サービス内容
E D I 事業	基幹 E D I サービス、資材 E D I サービス、Web-E D I サービス、SMOOTH E D I サービス、 <u>販売レポートサービス</u>
データベース事業	取引先データベースサービス、商品データベースサービス、 <u>商品マスタ登録支援サービス</u>
その他事業	ビジネスナビゲータ、バイヤーズルーム、販促物管理支援システム・サービス

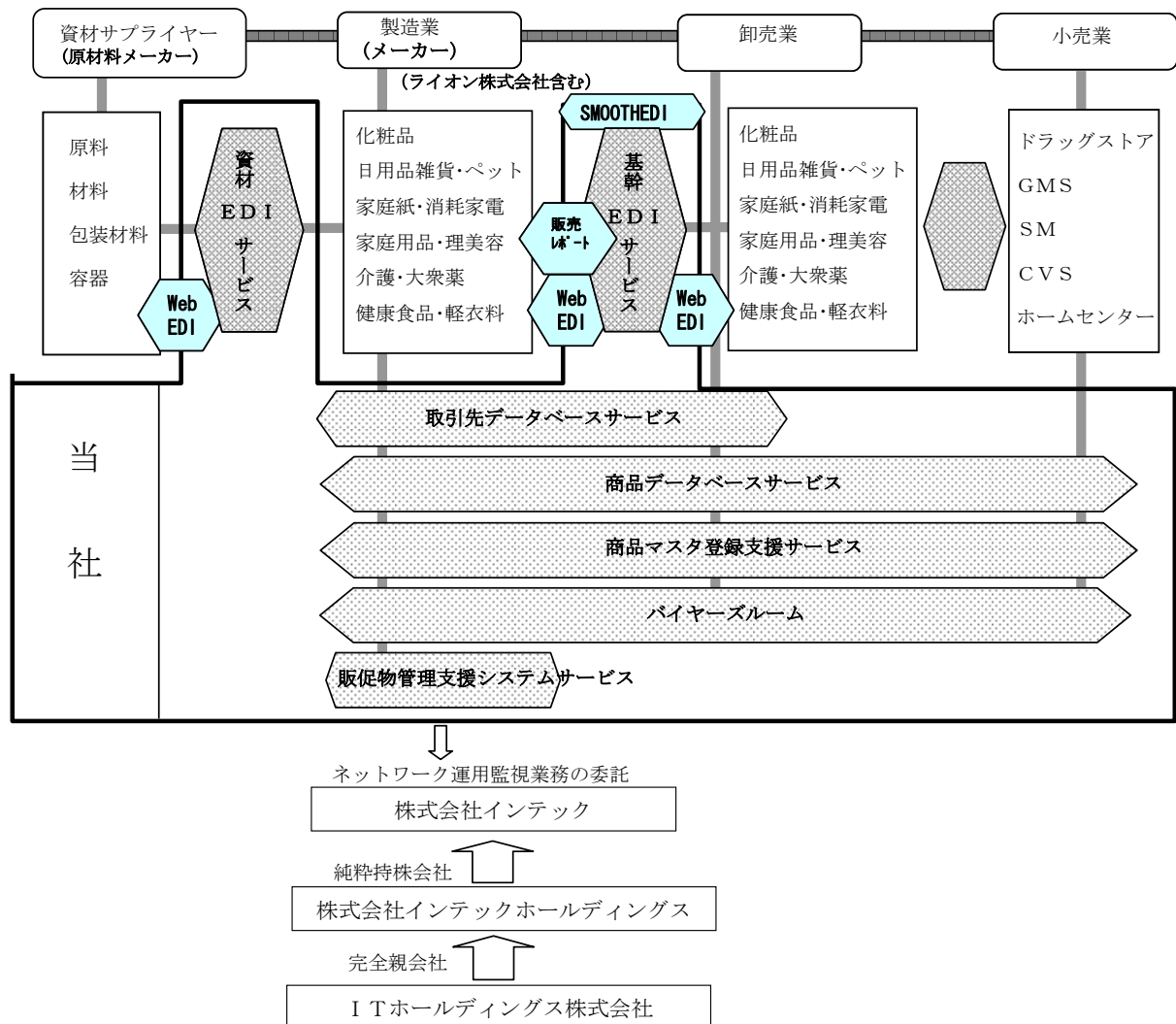
・前事業年度までの事業別売上区分

事業区分	サービス内容
E D I 事業	基幹 E D I サービス、資材 E D I サービス、Web-E D I サービス、SMOOTH E D I サービス、
データベース事業	取引先データベースサービス、商品データベースサービス
その他事業	ビジネスナビゲータ、バイヤーズルーム、 <u>販売レポートサービス</u> 、 <u>商品マスタ登録支援サービス</u> 、販促物管理支援システム・サービス

その結果、前事業年度まで『その他事業』に区分しておりました「販売レポートサービス」は当事業年度から『E D I 事業』に統合いたしました。また、前事業年度まで『その他事業』に区分しておりました「商品マスタ登録支援サービス」は当事業年度から『データベース事業』に統合いたしました。

この変更により当事業年度の事業別売上区分ごとの売上高は、前事業年度と同一の把握方法によった場合に比べ、『E D I 事業』で10百万円、『データベース事業』で8百万円多く計上され、『その他事業』で18百万円少なく計上されております。

事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献し、ひいては国民経済の発展に寄与することを基本コンセプトとして事業を展開しております。

事業の展開にあたっては、以下を基本方針としております。

- | | |
|--------------------------|--|
| ① ユーザーに安心してご利用頂くために、 | 1. 安全なサービス
2. 中立的なサービス
3. 標準化されたサービスを継続的に提供します。 |
| ② ユーザーに最適なサービスを提供するために、 | 1. 最新情報技術の研究
2. 情報・流通関連の標準の研究
3. 流通業界の構造変化の研究について継続的に努力します。 |
| ③ ユーザーの情報セキュリティ保全を図るために、 | 1. 情報管理システムの構築
2. 不正なアクセス、破壊工作からの防御
3. 要員のセキュリティ意識の徹底について最大限の努力をします。 |

（２）目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益を成長の一つの指針として考えております。また、営業利益率、経常利益率等を意識した経営を進めてまいります。効率性をはかる指標であります ROE や ROA についても、現在の水準からさらなる向上を図ってまいり所存であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社の役割は、一言で言えば“インフォメーションオーガナイザー”であります。日々取引のある企業を複数対複数でつなぎ、相互の EDI を実現するというサービスで、できあがったネットワークはまさに業界インフラとして機能いたします。これによって業界全体の IT 化が進み、より合理的な取引が展開されるわけですが、流通機構全体の機能強化を目指して、マーケティング情報のデータベース運営・配信会社となるべく、次のとおりの施策を遂行しております。

- ① 既存ユーザーの利用率の拡大
取引企業数の拡大とデータ種別利用率の向上を目指します。
- ② 隣接業界への展開
日用品雑貨化粧品以外の業界へのネットワークサービス展開を目指します。
- ③ 事務合理化ネットワークからマーケティングネットワークへ
基幹系業務中心のサービスから情報系のサービスメニューの拡大を目指します。

（４）会社の対処すべき課題

当社の関連する流通業界のＩＴ化の分野については、企業の経営合理化推進やネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

① ＥＤＩ事業

最近の通信技術の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化、改善、管理していくためのデータ交換が必要とされております。

資材サプライヤーとメーカー間の資材ＥＤＩ、メーカーと卸売業間の基幹ＥＤＩだけではなく、インターネット技術を活用したＷｅｂ－ＥＤＩやインターネットＥＤＩ（ＳＭＯＯＴＨＥＤＩ）を導入してＥＤＩサービスを推進しておりますが、さらに、小売店とのＥＤＩについても機会をとらえて展開を図ってまいります。

また、今後とも日用品雑貨化粧品業界に隣接した業界へのＥＤＩの普及活動を続け、事業の拡大を目指してまいります。

② データベース事業

取引先データベースについては、全国の小売店33万店の情報を常にクリーンアップして、メーカーがマーケティング情報として活用出来るよう、コンサルティング活動等を通じて付加価値を高めて一層の拡大を図ってまいります。

商品データベースについては、インターネットの普及に伴い、商品画像のニーズが高まっておりますが、画像及びテキスト情報の一層の拡充に努めるとともに、小売店チャネルの消費者向けチラシへの利用等の開放と拡大を推進し、付加価値を高めてまいります。

一般用医薬品の説明文書データベースについては、小売店での効率的な消費者対応を実現すべく、改正薬事法の施行に合わせて開発及び運用を行ってまいります。

③ その他事業

インターネットの普及に伴い、インターネットを使って新商品の情報収集、市場状況や消費者動向を把握したい、商談を行いたいなどのユーザーニーズが顕在化してきております。そのためにメーカー、卸売業、小売業のニーズを踏まえた的確なサービスモデルやコンテンツの制作と蓄積を進めるための人材の確保や育成とともに、消費財流通業界の意識改革も必要となっております。今後ともメーカー・卸売業だけでなく小売店パイヤーのこのようなニーズに対応するため「パイヤーズネット」のさらなる普及・推進を図り、メーカー・卸売業・小売業の仕入業務やマーチャンダイジング業務を支援してまいります。

（５）内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」をご参照ください。

（６）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1		812,276		994,921		182,645
2 売掛金			287,497		318,798		31,300
3 前払費用			3,656		3,656		—
4 繰延税金資産			14,398		18,464		4,065
5 その他			7,226		4,694		△2,531
貸倒引当金			△100		△100		—
流動資産合計			1,124,955	51.1	1,340,435	55.3	215,480
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		21,331		21,331		—	
減価償却累計額		18,094	3,236	18,646	2,684	△552	△552
(2) 器具及び備品		17,944		16,189		△1,755	
減価償却累計額		14,885	3,059	14,165	2,023	719	△1,035
有形固定資産合計			6,295	0.3	4,708	0.2	△1,587
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			497,160		512,642		15,481
(2) 電話加入権			1,383		1,383		—
無形固定資産合計			498,544	22.6	514,025	21.2	15,481
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			341,659		331,624		△10,034
(2) 関係会社株式			142,475		119,909		△22,565
(3) 破産更生債権等			0		169		169
(4) 繰延税金資産			43,370		65,519		22,148
(5) 敷金及び保証金			39,450		39,570		120
(6) その他			5,575		7,841		2,265
貸倒引当金			△0		△144		△144
投資その他の資産合計			572,530	26.0	564,489	23.3	△8,041
固定資産合計			1,077,370	48.9	1,083,223	44.7	5,852
資産合計			2,202,326	100.0	2,423,659	100.0	221,332

		前事業年度 (平成 19 年 7 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 7 月 31 日)		比較増減			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金	※ 1		171, 592			172, 384			791
2 未払金	※ 1		75, 563			82, 956			7, 392
3 未払費用			11, 228			12, 338			1, 110
4 未払法人税等			79, 284			137, 431			58, 147
5 未払消費税等			15, 936			15, 115			△821
6 賞与引当金			16, 229			17, 875			1, 646
7 役員賞与引当金			14, 500			15, 000			500
8 その他			4, 355			5, 173			817
流動負債合計			388, 689	17. 7		458, 274	18. 9		69, 584
II 固定負債									
1 退職給付引当金			71, 469			82, 549			11, 079
2 役員退職慰労引当金			45, 902			52, 727			6, 825
3 預り保証金			8, 250			8, 250			—
固定負債合計			125, 621	5. 7		143, 526	5. 9		17, 904
負債合計			514, 311	23. 4		601, 800	24. 8		87, 489
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			436, 100	19. 8		436, 100	18. 0		—
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		127, 240			127, 240			—	
資本剰余金合計			127, 240	5. 8		127, 240	5. 2		—
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		18, 700			18, 700			—	
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		390, 000			430, 000			40, 000	
繰越利益剰余金		665, 116			788, 647			123, 531	
利益剰余金合計			1, 073, 816	48. 7		1, 237, 347	51. 1		163, 531
4 自己株式			△1, 494	△0. 1		△1, 494	△0. 1		—
株主資本合計			1, 635, 662	74. 2		1, 799, 193	74. 2		163, 531
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価 差額金			52, 352	2. 4		22, 665	1. 0		△29, 687
評価・換算差額等合計			52, 352	2. 4		22, 665	1. 0		△29, 687
純資産合計			1, 688, 015	76. 6		1, 821, 858	75. 2		133, 843
負債純資産合計			2, 202, 326	100. 0		2, 423, 659	100. 0		221, 332

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1								
1 EDI事業売上高		2,024,530			2,100,845			76,315	
2 データベース事業売上高		319,036			331,346			12,309	
3 その他事業売上高		65,948	2,409,515	100.0	21,970	2,454,161	100.0	△43,978	44,645
II 売上原価	※1								
1 EDI事業売上原価		1,001,920			980,045			△21,874	
2 データベース事業 売上原価		63,147			103,863			40,715	
3 その他事業売上原価		92,478	1,157,547	48.1	40,288	1,124,197	45.8	△52,190	△33,349
売上総利益			1,251,968	51.9		1,329,964	54.2		77,995
III 販売費及び一般管理費	※2								
1 給与		259,741			261,139			1,397	
2 賞与引当金繰入額		16,229			17,875			1,646	
3 退職給付費用		18,128			21,389			3,261	
4 役員報酬		83,482			91,471			7,988	
5 役員賞与引当金繰入額		14,500			15,000			500	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		6,350			6,900			550	
7 法定福利費		31,803			33,716			1,912	
8 役務委託料		61,785			82,000			20,215	
9 不動産賃借料		45,653			46,043			389	
10 賃借料		3,574			5,564			1,989	
11 通信費		7,136			7,147			10	
12 旅費交通費		27,415			27,943			528	
13 広報費		53,237			32,881			△20,356	
14 減価償却費		23,365			28,910			5,544	
15 貸倒引当金繰入		—			144			144	
16 その他		169,918	822,322	34.1	135,986	814,113	33.2	△33,931	△8,208
営業利益			429,646	17.8		515,850	21.0		86,203
IV 営業外収益									
1 受取利息		437			1,551			1,113	
2 受取配当金		2,537			2,303			△233	
3 有価証券利息		19,313			26,484			7,171	
4 受取保険金		—			5,000			5,000	
5 雑収入		580	22,868	0.9	678	36,018	1.5	98	13,150

		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用	※3								
1 投資有価証券評価損		8,084	8,084	0.3	44,583	44,583	1.8	36,498	36,498
経常利益			444,430	18.4		507,285	20.7		62,855
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入		300			—			△300	
2 投資有価証券売却益		1,800			—			△1,800	
3 関係会社株式売却益		—	2,100	0.1	1	1	0.0	1	△2,099
VII 特別損失									
1 固定資産除却損		19			90			71	
2 投資有価証券売却損		2,573			—			△2,573	
3 その他の投資評価損		—	2,592	0.1	300	390	0.0	300	△2,201
税引前当期純利益			443,938	18.4		506,895	20.7		62,957
法人税、住民税 及び事業税		161,678			216,579			54,901	
法人税等調整額		4,583	166,261	6.9	△5,838	210,740	8.6	△10,422	44,479
当期純利益			277,676	11.5		296,155	12.1		18,478

売上原価明細書

① EDI事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 経費						
1 通信費		822,620		800,659		△21,961
2 運用・保守料		93,063		94,027		963
3 減価償却費		86,235		85,082		△1,153
4 その他		—		277		277
EDI事業売上原価		1,001,920	100.0	980,045	100.0	△21,874

② データベース事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 人件費						
業務委託料		20,285	32.1	21,005	20.2	720
II 経費						
1 賃借料		1,952		415		△1,537
2 運用・保守料		14,076		33,667		19,590
3 画像撮影料		4,348		5,277		928
4 減価償却費		22,484		43,063		20,579
5 その他		—	67.9	433	79.8	433
データベース事業売上原価		63,147	100.0	103,863	100.0	40,715

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240	18,700	350,000	510,329	879,029
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△82,890	△82,890
別途積立金の積立	—	—	—	—	40,000	△40,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	277,676	277,676
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	40,000	154,786	194,786
平成19年7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240	18,700	390,000	665,116	1,073,816

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年7月31日残高(千円)	△1,494	1,440,875	43,569	43,569	1,484,445
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△82,890	—	—	△82,890
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	277,676	—	—	277,676
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	8,783	8,783	8,783
事業年度中の変動額合計(千円)	—	194,786	8,783	8,783	203,569
平成19年7月31日残高(千円)	△1,494	1,635,662	52,352	52,352	1,688,015

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240	18,700	390,000	665,116	1,073,816
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△132,624	△132,624
別途積立金の積立	—	—	—	—	40,000	△40,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	296,155	296,155
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	40,000	123,531	163,531
平成20年7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240	18,700	430,000	788,647	1,237,347

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年7月31日残高(千円)	△1,494	1,635,662	52,352	52,352	1,688,015
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△132,624	—	—	△132,624
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	296,155	—	—	296,155
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△29,687	△29,687	△29,687
事業年度中の変動額合計(千円)	—	163,531	△29,687	29,687	133,843
平成20年7月31日残高(千円)	△1,494	1,799,193	22,665	22,665	1,821,858

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		443,938	506,895	62,957
2 減価償却費		158,222	175,816	17,594
3 投資有価証券評価損		8,084	44,583	36,498
4 受取利息及び受取配当金		△2,974	△3,855	△880
5 投資有価証券売却益		△1,800	—	1,800
6 投資有価証券売却損		2,573	—	△2,573
7 売上債権の増加(△)又は減少額		△9,723	△31,300	△21,577
8 仕入債務の増加又は減少(△)額		865	791	△73
9 賞与引当金の増加又は減少(△)額		△521	1,646	2,167
10 退職給付引当金の増加又は減少(△)額		5,753	11,079	5,326
11 役員賞与引当金の増加又は減少(△)額		2,500	500	△2,000
12 役員退職慰労引当金の増加又は減少(△)額		2,450	6,825	4,375
13 未払金の増加又は減少(△)額		23,431	△16,442	△39,874
14 未払消費税等の増加又は減少(△)額		△5,555	△821	4,734
15 その他		△14,078	△25,314	△11,236
小計		613,165	670,403	57,237
16 利息及び配当金の受取額		1,892	21,884	19,992
17 法人税等の支払額		△168,516	△158,957	9,558
営業活動によるキャッシュ・フロー		446,542	533,330	86,788
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△547,405	△50,000	497,405
2 投資有価証券の売却による収入		445,192	—	△445,192
3 ソフトウェアの取得による支出		△155,498	△165,966	△10,468
4 その他		△2,267	△2,563	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー		△259,978	△218,530	41,447
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△82,620	△132,155	△49,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		△82,620	△132,155	△49,534
IV 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額		103,943	182,645	78,701
V 現金及び現金同等物の期首残高		708,333	812,276	103,943
VI 現金及び現金同等物の期末残高		812,276	994,921	182,645

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定して おります。) なお、組込デリバティブの時価を区分し て測定することができない複合金融商品に ついては、複合金融商品全体を時価評価し、 評価差額を当事業年度の損益に計上してお ります。 また、普通社債のうち、「取得原価」と「債 券金額」との差額の性格が金利の調整と認 められるものについては、償却原価法によ り原価を算定しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 8年～18年 器具及び備品 4年～10年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、 平成19年4月1日以降取得の有形固定資 産については、改正法人税法に規定する償 却方法に変更しております。 なお、平成19年4月1日以降に取得した 実績がないため、当事業年度の損益に与え る影響はありません。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資 産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用によ り、取得価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益に与える 影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更
(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																																																																																							
	(売上計上区分の変更) 前事業年度まで、当社の事業別売上区分については、サービスの提供内容をベースに分類しておりましたが、ITサービス市場環境の変化に伴いサービスメニューが多様化してきたため、サービスの提供内容ベースでの売上区分では市場の成長領域を捉えにくくなっておりました。そこで事業遂行管理のスピードアップと事業内容の的確な把握を目的とし、当事業年度より当社の事業戦略の基本であるサービスのシステム構成をベースに事業区分を変更いたしました。 この結果、前事業年度まで「その他事業」に区分しておりました「販売レポートサービス」は、当事業年度から「EDI事業」に統合いたしました。また、前事業年度まで「その他事業」に区分しておりました「商品マスタ登録支援サービス」は当事業年度から「データベース事業」に統合いたしました。 なお、前事業年度の売上高、売上原価を当事業年度の区分で示すと次の通りになります。 <table><tr><th></th><th colspan="2">前事業年度</th></tr><tr><th>区分</th><th colspan="2">金額 (千円)</th></tr><tr><td>I 売上高</td><td></td><td></td></tr><tr><td>1 EDI事業売上高</td><td>2,032,039</td><td></td></tr><tr><td>2 データベース事業売上高</td><td>322,626</td><td></td></tr><tr><td>3 その他事業売上高</td><td>54,849</td><td>2,409,515</td></tr><tr><td>II 売上原価</td><td></td><td></td></tr><tr><td>1 EDI事業売上原価</td><td>1,017,058</td><td></td></tr><tr><td>2 データベース事業売上原価</td><td>71,675</td><td></td></tr><tr><td>3 その他事業売上原価</td><td>68,813</td><td>1,157,547</td></tr><tr><td>売上総利益</td><td></td><td>1,251,968</td></tr></table> EDI事業売上原価明細書 <table><tr><th></th><th colspan="2">前事業年度</th></tr><tr><th>区分</th><th>金額 (千円)</th><th>構成比 (%)</th></tr><tr><td>I 経費</td><td></td><td></td></tr><tr><td>1 通信費</td><td>829,852</td><td></td></tr><tr><td>2 運用・保守費</td><td>100,717</td><td></td></tr><tr><td>3 減価償却費</td><td>86,273</td><td></td></tr><tr><td>4 業務委託料</td><td>213</td><td></td></tr><tr><td>EDI事業売上原価</td><td>1,017,058</td><td>100.0</td></tr></table> データベース事業売上原価明細書 <table><tr><th></th><th colspan="2">前事業年度</th></tr><tr><th>区分</th><th>金額 (千円)</th><th>構成比 (%)</th></tr><tr><td>I 人件費</td><td></td><td></td></tr><tr><td>業務委託料</td><td>20,285</td><td>28.3</td></tr><tr><td>II 経費</td><td></td><td></td></tr><tr><td>1 賃借料</td><td>1,952</td><td></td></tr><tr><td>2 運用・保守費</td><td>14,094</td><td></td></tr><tr><td>3 画像撮影料</td><td>4,348</td><td></td></tr><tr><td>4 減価償却費</td><td>30,993</td><td>71.7</td></tr><tr><td>データベース事業売上原価</td><td>71,675</td><td>100.0</td></tr></table>		前事業年度		区分	金額 (千円)		I 売上高			1 EDI事業売上高	2,032,039		2 データベース事業売上高	322,626		3 その他事業売上高	54,849	2,409,515	II 売上原価			1 EDI事業売上原価	1,017,058		2 データベース事業売上原価	71,675		3 その他事業売上原価	68,813	1,157,547	売上総利益		1,251,968		前事業年度		区分	金額 (千円)	構成比 (%)	I 経費			1 通信費	829,852		2 運用・保守費	100,717		3 減価償却費	86,273		4 業務委託料	213		EDI事業売上原価	1,017,058	100.0		前事業年度		区分	金額 (千円)	構成比 (%)	I 人件費			業務委託料	20,285	28.3	II 経費			1 賃借料	1,952		2 運用・保守費	14,094		3 画像撮影料	4,348		4 減価償却費	30,993	71.7	データベース事業売上原価	71,675	100.0
	前事業年度																																																																																							
区分	金額 (千円)																																																																																							
I 売上高																																																																																								
1 EDI事業売上高	2,032,039																																																																																							
2 データベース事業売上高	322,626																																																																																							
3 その他事業売上高	54,849	2,409,515																																																																																						
II 売上原価																																																																																								
1 EDI事業売上原価	1,017,058																																																																																							
2 データベース事業売上原価	71,675																																																																																							
3 その他事業売上原価	68,813	1,157,547																																																																																						
売上総利益		1,251,968																																																																																						
	前事業年度																																																																																							
区分	金額 (千円)	構成比 (%)																																																																																						
I 経費																																																																																								
1 通信費	829,852																																																																																							
2 運用・保守費	100,717																																																																																							
3 減価償却費	86,273																																																																																							
4 業務委託料	213																																																																																							
EDI事業売上原価	1,017,058	100.0																																																																																						
	前事業年度																																																																																							
区分	金額 (千円)	構成比 (%)																																																																																						
I 人件費																																																																																								
業務委託料	20,285	28.3																																																																																						
II 経費																																																																																								
1 賃借料	1,952																																																																																							
2 運用・保守費	14,094																																																																																							
3 画像撮影料	4,348																																																																																							
4 減価償却費	30,993	71.7																																																																																						
データベース事業売上原価	71,675	100.0																																																																																						

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)	
※1	関係会社に対する主な資産・負債	※1	関係会社に対する主な資産・負債
	売掛金 15,307 千円		売掛金 30,143 千円
	買掛金 168,436 千円		買掛金 167,400 千円
	未払金 59,119 千円		未払金 72,733 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
※1	関係会社との取引は次のとおりであります。	※1	関係会社との取引は次のとおりであります。
	売上高 171,723 千円		売上高 169,620 千円
	売上原価 987,116 千円		売上原価 942,813 千円
※2	研究開発費の総額	※2	研究開発費の総額
	販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 60,369 千円		販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 60,849 千円
※3	固定資産除却損の内容	※3	固定資産除却損の内容
	器具及び備品 19 千円		器具及び備品 90 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	16,582	—	—	16,582

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4	—	—	4

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日定 時株主総会	普通株式	41,445	2,500	平成18年7月31日	平成18年10月26日
平成19年3月12日取 締役会	普通株式	41,445	2,500	平成19年1月31日	平成19年4月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,601	4,500	平成19年7月31日	平成19年10月25日

当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	16,582	—	—	16,582

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4	—	—	4

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月24日定 時株主総会	普通株式	74,601	4,500	平成19年7月31日	平成19年10月25日
平成20年3月18日取 締役会	普通株式	58,023	3,500	平成20年1月31日	平成20年4月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,312	4,000	平成20年7月31日	平成20年10月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 812,276 千円	現金及び預金勘定 994,921 千円
現金及び現金同等物 812,276 千円	現金及び現金同等物 994,921 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																																																								
<借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>9,930</td><td>6,883</td><td>3,047</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>226</td><td>197</td><td>28</td></tr><tr><td>合 計</td><td>10,157</td><td>7,081</td><td>3,075</td></tr></table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>1,508 千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,678 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,186 千円</td></tr></table> 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,596 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,400 千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>160 千円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	9,930	6,883	3,047	ソフトウェア	226	197	28	合 計	10,157	7,081	3,075	1年内	1,508 千円	1年超	1,678 千円	合計	3,186 千円	支払リース料	2,596 千円	減価償却費相当額	2,400 千円	支払利息相当額	160 千円	<借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>15,312</td><td>7,618</td><td>7,694</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4,679</td><td>1,339</td><td>3,339</td></tr><tr><td>合 計</td><td>19,992</td><td>8,957</td><td>11,034</td></tr></table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>3,944 千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>7,282 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,227 千円</td></tr></table> 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>4,604 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,321 千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>364 千円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 5 利息相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	15,312	7,618	7,694	ソフトウェア	4,679	1,339	3,339	合 計	19,992	8,957	11,034	1年内	3,944 千円	1年超	7,282 千円	合計	11,227 千円	支払リース料	4,604 千円	減価償却費相当額	4,321 千円	支払利息相当額	364 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	9,930	6,883	3,047																																																						
ソフトウェア	226	197	28																																																						
合 計	10,157	7,081	3,075																																																						
1年内	1,508 千円																																																								
1年超	1,678 千円																																																								
合計	3,186 千円																																																								
支払リース料	2,596 千円																																																								
減価償却費相当額	2,400 千円																																																								
支払利息相当額	160 千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	15,312	7,618	7,694																																																						
ソフトウェア	4,679	1,339	3,339																																																						
合 計	19,992	8,957	11,034																																																						
1年内	3,944 千円																																																								
1年超	7,282 千円																																																								
合計	11,227 千円																																																								
支払リース料	4,604 千円																																																								
減価償却費相当額	4,321 千円																																																								
支払利息相当額	364 千円																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年7月31日現在)			当事業年度 (平成20年7月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	30,000	142,475	112,475	29,999	119,909	89,909
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	30,000	142,475	112,475	29,999	119,909	89,909
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	300,153	278,914	△21,239	316,970	270,073	△46,896
その他	39,235	36,284	△2,951	39,882	35,091	△4,791
小計	339,389	315,198	△24,190	356,852	305,164	△51,688
合計	369,389	457,673	88,284	386,852	425,073	38,221

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額(前事業年度8,084千円、当事業年度44,583千円)は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
445,192	1,800	2,573	1	1	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成19年7月31日現在)	当事業年度 (平成20年7月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	26,460	26,460

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	前事業年度末 (平成19年7月31日)				当事業年度末 (平成20年7月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券 社債	—	125,886	9,868	143,160	—	117,463	7,403	145,206

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1 取引の状況に関する事項 ① 取引の内容 当社は、余剰資金を高い利回りで運用することを目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。 ② 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。 ③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、為替変動及び日経平均株価変動によるリスク等を有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。 ④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、その投資限度額を定めて厳重に管理しております。また、当社では、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するよう留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。 2 取引の時価等に関する事項 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。	同左

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)インテック	富山県富山市	20,830	情報・通信業	(被所有) 直接16.1	兼任1名	ネットワークの運用監視業務の委託及びシステム開発	ネットワークの運用監視業務の委託	987,116	買掛金	168,436
								システム開発	144,471	未払金	59,119
その他の関係会社	ライオン(株)	東京都墨田区	34,433	日用品製造販売業	(被所有) 直接16.1	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	171,685	売掛金	15,307

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 (株)インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)インテック	富山県富山市	20,830	情報・通信業	(被所有) 直接16.1	—	ネットワークの運用監視業務の委託及びシステム開発	ネットワークの運用監視業務の委託	942,813	買掛金	167,400
								システム開発	181,979	未払金	72,733
その他の関係会社	ライオン(株)	東京都墨田区	34,433	日用品製造販売業	(被所有) 直接16.1	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	169,620	売掛金	30,143

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 (株)インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部 (繰延税金資産)		(1) 流動の部 (繰延税金資産)	
未払事業税	7,069 千円	未払事業税	10,378 千円
賞与引当金	6,605 千円	賞与引当金	7,275 千円
その他	724 千円	その他	810 千円
計	<u>14,398 千円</u>	計	<u>18,464 千円</u>
(2) 固定の部 (繰延税金資産)		(2) 固定の部 (繰延税金資産)	
退職給付引当金	29,088 千円	退職給付引当金	33,597 千円
役員退職慰労引当金	18,682 千円	役員退職慰労引当金	21,459 千円
減損損失	13,783 千円	減損損失	8,982 千円
投資有価証券評価損	3,475 千円	投資有価証券評価損	3,475 千円
会員権等評価損	7,231 千円	その他の投資評価損	7,354 千円
その他	7,041 千円	その他	6,206 千円
繰延税金資産計	<u>79,302 千円</u>	繰延税金資産計	<u>81,075 千円</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>△35,931 千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△15,556 千円</u>
繰延税金負債計	<u>△35,931 千円</u>	繰延税金負債計	<u>△15,556 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>43,370 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>65,519 千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため 注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等の永久差異	1.0%		
役員賞与引当金	1.3%		
住民税均等割	0.1%		
税額控除	△6.3%		
その他	0.7%		
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>37.5%</u>		

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成 18 年 8 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 8 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 31 日)								
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。 当社の加入する全国情報サービス産業厚生年金基金（代行部分含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成 19 年 3 月 31 日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>414, 972, 369 千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>358, 004, 290 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>56, 968, 079 千円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成 19 年 3 月分掛金拠出額） 0. 03% (3) 補足説明 上記 (1) の差引額の要因は、年金財政計算上の剰余金 58, 044, 804 千円から、過去勤務債務残高 1, 076, 725 千円を控除したものであります。 なお、上記 (2) の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。	年金資産の額	414, 972, 369 千円	年金財政計算上の給付債務の額	358, 004, 290 千円	差引額	56, 968, 079 千円		
年金資産の額	414, 972, 369 千円								
年金財政計算上の給付債務の額	358, 004, 290 千円								
差引額	56, 968, 079 千円								
2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>71, 469 千円</td></tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td><td>71, 469 千円</td></tr> </table> (注) 1 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、139, 353 千円であり、上記の対象外となっております。	①退職給付債務	71, 469 千円	②退職給付引当金	71, 469 千円	2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>82, 549 千円</td></tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td><td>82, 549 千円</td></tr> </table> (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	①退職給付債務	82, 549 千円	②退職給付引当金	82, 549 千円
①退職給付債務	71, 469 千円								
②退職給付引当金	71, 469 千円								
①退職給付債務	82, 549 千円								
②退職給付引当金	82, 549 千円								
3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>10, 679 千円</td></tr> <tr> <td>②退職給付費用</td><td>10, 679 千円</td></tr> </table> (注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、7, 449 千円発生しております。	①勤務費用	10, 679 千円	②退職給付費用	10, 679 千円	3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>13, 589 千円</td></tr> <tr> <td>②退職給付費用</td><td>13, 589 千円</td></tr> </table> (注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、7, 800 千円発生しております。	①勤務費用	13, 589 千円	②退職給付費用	13, 589 千円
①勤務費用	10, 679 千円								
②退職給付費用	10, 679 千円								
①勤務費用	13, 589 千円								
②退職給付費用	13, 589 千円								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年10月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社使用人2名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 160
付与日	平成16年11月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成23年10月31日

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年10月22日
権利確定前	
期首 (株)	160
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	160
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	—
権利確定 (株)	160
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	160

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年10月22日
権利行使価格 (円)	390,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年10月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社使用人2名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 160
付与日	平成16年11月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成23年10月31日

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年10月22日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	160
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	160

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年10月22日
権利行使価格 (円)	390,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1株当たり純資産額	101,822円61銭	109,896円18銭
1株当たり当期純利益	16,749円70銭	17,864円34銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,688,015	1,821,858
普通株式に係る純資産額(千円)	1,688,015	1,821,858
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	16,582	16,582
普通株式の自己株式数(株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	16,578	16,578

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
該当事項はありません。	カスタマー・コミュニケーションズ株式会社の株式取得 当社は、平成20年9月12日開催の取締役会において、三菱商事株式会社よりカスタマー・コミュニケーションズ株式会社の株式を追加取得することを決議し、関連会社となります。 (1) 株式取得の目的：当社は、今後メーカー・卸売業・小売業の間で利用が高まると予想される流通・マーケティング情報の効率的な提供を強化し、一般消費財におけるサプライチェーン全体の効率的なマーケティング活動に寄与することを目的として、現在ID付きPOSデータを基盤としたCRMサービス及びそれに伴うマーケティング情報の提供サービスを事業とするカスタマー・コミュニケーションズ株式会社の株式を追加取得することといたしました。 当社としては、カスタマー・コミュニケーションズ株式会社のノウハウを活用することにより、新たに消費財メーカー・卸売業・小売業によるコラボレーション強化のための情報インフラづくり、また、消費財メーカーの商品開発・育成などに寄与するマーケティング情報提供のインフラづくりを積極的に推進してまいります。 このことにより、当社は従来からの流通EDIを中心とした業務効率化ネットワークの運営事業と、新たに同社を通じたマーケティング情報ネットワークの運営事業を有機的に連動させて相乗効果をあげることにより、消費財流通の一層の効率化に貢献してまいります。 (2) 株式取得の相手方：三菱商事株式会社 (3) 株式取得した会社の名称、事業内容、規模 名称：カスタマー・コミュニケーションズ株式会社 事業内容：マーケティング情報の処理および提供 資本金：728 百万円 売上高：614 百万円（平成19年4月1日から平成20年3月31日までの決算期） (4) 株式取得の時期 平成20年10月31日 (5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数：6,824 株 取得価額：89,681 千円 取得後の持分比率：41.17% (6) 支払資金の調達 自己資金

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販 売 実 績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事 業 別	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		前期比	
	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	増減額(千円)	増減率 (%)
E D I 事 業	2,032,039	84.3	2,100,845	85.6	68,805	3.4
デ ー タ ベ ー ス 事 業	322,626	13.4	331,346	13.5	8,719	2.7
そ の 他 事 業	54,849	2.3	21,970	0.9	△32,879	△59.9
合 計	2,409,515	100.0	2,454,161	100.0	44,645	1.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より当社の事業内容の実態をよりの確に把握するため、事業区分の変更をしております(詳細は7ページに記載しております)。前事業年度の数値についても変更後の区分に基づき表示しております。

6. 役員の異動

平成20年10月29日開催予定の定時株主総会及び同株主総会後の取締役会において決定予定の新経営体制。

(1) 代表者の異動（平成20年10月29日予定）

	氏 名	新役職	旧役職
役職 異動	井上 美智男	代表取締役副社長（経営全般担当） 執行役員副社長 管理本部長	代表取締役副社長 執行役員副社長 営業本部長 兼ユーザー I T 支援室長

(2) その他の役員の異動

取締役（平成20年10月29日予定）

	氏 名	新役職	旧役職
新任	田上 正勝	取締役 執行役員 情報技術本部副本部長 兼ネットワーク企画部長	執行役員 情報技術本部ネットワーク企画部長
役職 異動	石橋 光男	専務取締役 執行役員専務 営業本部長	専務取締役 執行役員専務 情報技術本部長
役職 異動	黒岩 昭雄	取締役 執行役員 営業本部副本部長 兼ユーザー I T 支援室長	取締役 執行役員 営業本部営業部長

執行役員（平成20年10月29日予定）

	氏 名	新役職	旧役職
新任	山本 浩	執行役員 情報技術本部情報システム部長	情報技術本部情報システム部長
昇任	長井 求	執行役員常務 情報技術本部長	執行役員 情報技術本部副本部長
役職 異動	染谷 実	執行役員常務 社長室長	執行役員常務 管理本部長兼社長室長

以上の異動を含め、新経営体制は、以下のとおりとなります。

取締役・監査役		執行役員	
代表取締役社長	玉生 弘昌	執行役員社長	玉生 弘昌
代表取締役副社長	井上 美智男	執行役員副社長（経営全般担当） 管理本部長	井上美智男
専務取締役	石橋 光男	執行役員専務 営業本部長	石橋 光男
取締役	黒岩 昭雄	執行役員常務 社長室長	染谷 実
取締役	田上 正勝	執行役員常務 情報技術本部長	長井 求
取締役（非常勤）	藤重 貞慶	執行役員 営業本部副本部長 兼ユーザー I T 支援室長	黒岩 昭雄
取締役（非常勤）	石井 貞行	執行役員 情報技術本部副本部長 兼ネットワーク企画部長	田上 正勝
常勤監査役	池井 邦信	執行役員 情報技術本部情報システム部長	山本 浩
監査役（非常勤）	井上 展成		

以上